

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	7,503,619,841	流動負債	2,988,205,157
現金及び預金	4,670,567	買掛金	1,396,628,088
受取手形	46,596,092	未払金	308,006,422
売掛金	3,871,094,377	関係会社未払金	369,440,866
製品	1,788,842,904	未払賞与	196,043,710
仕掛品	174,403,777	未払費用	44,626,179
貯蔵品	7,215,865	未払法人税等	44,266,700
前払金	49,335,299	前受金	354,594,691
繰延税金資産	87,527,841	返品調整引当金	246,363,523
関係会社短期貸付金	1,434,904,316	預り金	28,234,978
未収金	48,839,742	固定負債	350,589,197
立替金	347,307	退職給付引当金	304,315,197
貸倒引当金	△ 10,158,246	役員退職慰労引当金	43,700,000
固定資産	3,640,297,062	その他	2,574,000
有形固定資産	85,900,876	負 債 合 計	3,338,794,354
建物附属設備	39,395,955		
車両運搬具	176,527		
器具備品	46,328,394		
無形固定資産	925,304,003	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	466,123,341	株主資本	7,805,041,949
デジタルコンテンツ	458,764,261	資本金	1,000,000,000
電話加入権	346,941	資本剰余金	920,000,000
著作権	69,460	資本準備金	920,000,000
投資その他の資産	2,629,092,183	利益剰余金	5,885,041,949
投資有価証券	36,915,401	利益準備金	17,259,200
関係会社長期貸付金	2,360,000,000	その他利益剰余金	5,867,782,749
差入保証金	109,671,829	別途積立金	5,000,000,000
長期前払費用	9,605,963	繰越利益剰余金	867,782,749
繰延税金資産	111,476,791	評価・換算差額等	80,600
長期債権	19,199,683	その他有価証券評価差額金	80,600
貸倒引当金	△ 17,777,484	純 資 産 合 計	7,805,122,549
資 産 合 計	11,143,916,903	負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,143,916,903

損 益 計 算 書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		10,777,885
売上原価		7,256,577
売上総利益		3,521,308
返品調整引当金繰入差額		19,581
差引売上総利益		3,501,726
販売費及び一般管理費		2,987,012
営業利益		514,714
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,066	
るるぶ多言語版助成金	112,274	
古紙売却収入	11,275	
為替差益	468	
その他	3,096	144,181
営業外費用		
固定資産除却損	13,006	
損失補填金	3,600	
その他	115	16,721
経常利益		642,173
税引前当期純利益		642,173
法人税、住民税及び事業税	219,986	
法人税等調整額	20,544	240,531
当期純利益		401,642

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を適用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を適用しております。

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

また、デジタルコンテンツ及び著作権については、見込利用可能期間(1~3年)に基づく定額法を適用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、定期刊行物(期末直前最終号は除く)の返品による損失に備えるため、返品債権特別勘定を含めて表示しております。

(2) 返品調整引当金

定期刊行物及びムック・書籍の返品による損失に備えるため過去の返品実績を勘案し、また海外発行図書については、返品見込を勘案した必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退給給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
(2) 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。
(3) その他 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権(区分表示したものを除く)

短期金銭債権 69,849 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 333,864 千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高 179,774 千円

仕 入 高 469,197 千円

販売費及び一般管理費 289,608 千円

営業取引以外の取引による取引高 18,036 千円

2. 連結納税制度の適用に伴い、法人税、住民税及び事業税には、連結納税親会社へ支払うべき、67,662 千円が含まれています。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式は普通株式で 20,000 株であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、未払賞与、役員退職慰労引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、未収障害者雇用調整金であります。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成 28 年 3 月 31 日、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号)が成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後

に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当事業年度末の一時差異のうち、平成28年4月1日から平成30年3月31日までに解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を32.34%から30.86%に変更しております。また、平成30年4月1日以後に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を30.62%に変更しております。

この変更に伴い、従来の法定実効税率を適用した場合に比べ、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が12,866千円減少し、法人税等調整額が12,866千円増加しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については預金等に限定し、JTBグループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムにより資金を調達及び運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については時価の把握を行っております。

買掛金、未払金、関係会社未払金及び預り金は、1年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	4,670	4,670	—
受取手形	46,596	46,596	—
売掛金	3,871,094	3,871,094	—
関係会社短期貸付金	1,434,904	1,434,904	—
未収金	35,711	35,711	—
投資有価証券	221	221	—
関係会社長期貸付金	2,360,000	2,367,756	7,756
差入保証金	109,671	99,022	△10,649
長期債権	19,199		
貸倒引当金	△17,777		
	1,422	1,422	—
買掛金	(1,396,628)	(1,396,628)	—
未払金	(308,006)	(308,006)	—
関係会社未払金	(369,440)	(369,440)	—
未払法人税等	(44,266)	(44,266)	—
預り金	(28,234)	(28,234)	—

*負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

・現金及び預金、受取手形、売掛金、関係会社短期貸付金、並びに未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

・長期債権

長期債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

・関係会社長期貸付金、差入保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

・買掛金、未払金、関係会社未払金、未払法人税等、並びに預り金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額 36,915 千円内 36,694 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権の所有 割合(%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ジェイティピー	被所有直接 100.0%	2名	JTBグループ運営役務の提供等	持株会社に対する 商標権使用料 グループマネジメントフィー グループロイヤリティ(注1)	689,656	関係会社 未払金	299,474
				連結納税	法人税の未払	67,662	関係会社 未払金	67,662
				JTBグループに対する金銭の貸付・受入等	CMS融資による 資金貸付(注2)		関係会社短期 貸付金	1,434,904
							関係会社長期 貸付金	2,360,000
				受取利息(注3)	17,064	未収利息	13,128	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注 2)資金の借入・貸付については、資金管理を JTB グループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムによるものであり、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。

(注 3)資金の貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注 4)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権の所有 割合 (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (注 2)	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	㈱PULS	なし	2名	当社製品の保 管および発送 業務(注 1)	支払委託料他	207,117	未払金	5

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注 2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1 株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 390,256 円 13 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 20,082 円 11 銭 |

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

該当事項はありません。